



全国の教育の集い IN 大阪 8/16(金)~18(日)

齊加尚代さん「教育は誰のものかが問われている」

8月16日(金)から3日間、大阪市内で全国の教育の集い(全国教育研究集会 2024)が開催されました。

初日には大阪市中央公会堂で全体集會が行われ、映画「愛国と教育」監督の齊加尚代さんが、「なぜ教育とメディアが狙われるのか? 歴史改ざんと『愛国』の危うさを考える」と題して講演。政治家や国家主義的な歴史観を広めようとする団体によって、教科書の内容やその採択に圧力をかけ、大きくゆがめてきた実態をリアルに取り上げました。

同日夜の多彩な内容の教育フォーラム、2 日目 3 日目の市内各地で行われた分科会でも、全国の学校、教育関係者の実践、レポートが報告され、教育現場発の貴重な実践、経験などを学ぶことができました。



枚方でも「愛国と教育」上映会(10/14)、齊加尚代さん講演会(11/30)

枚方教組も加わる枚方母親連絡会が、11月30日(土)に齊加尚代さんを枚方に招いて、講演会を企画しています。そのプレ企画として、10月14日(月・祝)にラポールひらかたで映画「愛国と教育」の上映会も予定されています。講演会では維新の会の教育支配にも焦点を当てたお話が聞けます。

枚方教組 「戦争と平和 平和教育を考える交流会」7/30

7月30日には、枚方教組主催で「戦争と平和、平和教育を考える交流会」が行われました。

ウクライナやガザで多くの人々が犠牲になり、アフガニスタンはじめ世界各国でも武力紛争の犠牲者が増えつつづけています。

一方で学校の中での平和教育が大きな曲がり角に来ており、実践の中身や世界の変化に対応できる教育が求められています。

交流会では、各学校での平和教育の実態の交流が行われ、国語をはじめ平和教材が次々姿を消し、若い先生たちにとって、戦争や平和を教室で取り上げることの難しさが広がっている実態も取り上げられました。一方で広島修学旅行に向けて、見通しをもって事前の学習に取り組むことで、平和新聞の製作、原爆資料館での反応、修学旅行報告会の中身を深める取り組みも紹介されました。

また、日本が軍備増強、同盟国との一体化に進む中で、ノルウェーの積極的な仲介外交の取り組み、プーチン大統領がもともと進めていた柔軟な領土交渉の取り組みにも触れ、マスコミやネットにあふれる情報だけではなく、紛争を解決し平和を構築していける視点と力を子どもたちにどう育てていくかが、話し合われました。

8/24(土)北河内サマーフェスタ

甲斐真知子さん「居心地の良い学級づくり」 ～今日も明日も来たくなる学校に～

始業式を控えた8月24日(土)には旧メセナひらかたで、北河内7市の教職員組合主催で北河内サマーフェスタが開催されました。

長く現場で子どもや保護者と向き合いながらクラスづくりに取り組んできた経験、不登校の相談活動の中での経験をもとに、学校や先生たちが、「こうあらねば」というとられや、学校・教師目線で見えてしまいがちな中で、子どもや保護者の「困った」言動としてしまうことで、先生たちが苦しんでしまい、子ども保護者に良かれと思った対応が逆の受け止めになってしまっていることなど、視点を変えたり、広い視野で子ども保護者に向き合う大切さを話していただきました。

その中で、子どもたちが学校や教室で見せる「意外性」「子ども目線の新鮮なとらえ方」に柔軟に受け止め、教師自身が「発見」や「楽しさ」に触れられることの重要性に触れ、子どもも先生も「居心地のいい」学級や学校、職員室の関係づくりの大切さを強調されました。

参加者感想より

■とにかく、子どもって、面白い、子どもが大好き!という甲斐先生のお話を聞いて、2学期に向けて、元気が出ました。子どもと一緒に遠回りして、ああでもない、こうでもない言いながら、真実にたどり着くような授業がしたいけど、やらせることが多すぎて、押し付けてしまったり、もっと自由にさせてあげたいけど、学校、教室ルールの枠にはめて、指導せざるを得ないことがよくあります。でも、まなんで、大切なことを再確認できてよかったです。

7/24 大教済サマーパーティー

顔を合わせて語り合うことが、先生たちのエネルギーに

7月24日(水)には枚方の Riza・Dining で大教済サマーパーティーが開催されました。

多忙で、欠員や上からの課題に終われ、困難な中で夏休みを迎えた先生たちが、久しぶりにゆっくりとたがいの学校の様子や、自分たちのおもいを出し合うことで、参加者が交流を深めることができました。

中には、ベテランの先生の教育への取り組みや、教育で大事にしている中身に触れ、授業やクラスの指導に悩みながら取り組む若い先生が心を動かされ、2学期からの取り組みへの意欲や希望を持つことができたなど、対面こそその集まりの良さが見られました。

8/15 枚方 Tsite 前 平和宣伝行動で「赤紙配り」

8月15日の終戦記念日に合わせ、枚方教組も加わる枚方母親連絡会主催の、平和世伝行動が行われました。枚方教組や市職労などの労働組合も加わり、赤紙と呼ばれる召集令状を載せたチラシを配り、ウクライナ、ガザなどの世界の戦争を終わらせ、日本の危険な軍部拡大、アメリカをはじめとした軍事同盟強化ではなく、対話による平和外交の必要性、平和教育を受け継ぎ広めることを訴えました。



国家公務員 人事院が勧告 教員・地方公務員に大きな影響 平均2.76%、初任者、30代前半まで重点に給与引き上げ 主要民間企業平均5.5%Up と大きな差

8/8 に人事院は国家公務員の給与、一時金などの勧告を行い、給与平均2.75%(11,183円)、一時金の0.1月引き上げを行うように国に勧告しました。

国の人勸は国家公務員についてですが、教員を含む大阪府の地方公務員給与も、国人勸を踏まえて改訂が進められるため、極めて影響が大きいものといえます。

2024年度人事院勧告ポイント

月給与 民間より下回る2.76%(11,183円)を引き上げ

初任給12.1%(23,800円)、20代約10%、

30代前半約7%、以降の中高年約1%

(初任者含め全体で2.76%引き上げ)

ボーナス 0.1月分引き上げ(年間)

扶養手当 配偶者の手当で廃止 子にかかわる手当を増額

子の看護休暇 卒入学(園)式、学級閉鎖にも適用拡大

あまりといえばあまりな格差 民間主要企業は5.5%Up、

軒並み満額回答 ソニー5万円超、スズキ10%Up、トヨタ一時金7.6月

今年の民間企業の春闘では、主要企業が軒並み、組合要求への満額会頭、大幅アップ、中には組合要求を上回る引き上げ回答も行われ、給与平均5.5%Upとなっています。不正問題に揺れたトヨタはボーナス7.6月に、スズキは組合要求上回る10%超の引き上げ、ソニーは5万円超の給与引き上げとなっています。

法人税が引き下げられ、様々な優遇税制の大企業の方、我々は消費税と社会保障費の引きあげに苦しみ、さらに、防衛費2倍増、原発関連費の莫大な負担を負わされていること、あまりの違いが際立ちます。

人事院の平均2.75%、ましてや中高年の1%程度の引き上げはあまりにも落差が大きいものです。初任給の12.1%引き上げは、公務員人気低下、人材確保への危機感からの対応ですが、異常な物価高の中で、業務の中心を担う中高年層のモチベーション低下、子育て介護の不安をいやがうえにもかきたてるものです。

民間との格差の根源「50人以下の企業給与で比較」 人事院も「検討の必要性」

公務員給与のあまりの民間との格差の根源は、かつ人事院が給与等の調査比較の民間企業を100人以上としていたのを、小泉・安倍第1次政権の時に、行政改革・人件費削減を掲げ、50人以下に変更したことがあります(大阪府でも同様に変更)。さらに公務員削減政策を進めてきたため、限界を超える多忙化が広がり、公務員人気の低下、人材確保の危機に直面するとともに、国民、府民への必要な公務サービス、生活と権利を守る公務ができなくなってきました。

今回人事院は異例ともいえる、企業規模の見直し検討の必要性にも触れる事態にまでなっています。

安心して仕事ができる待遇、必要な人員、教育条件が保障できる予算、人員を

今後大阪府で、人事委員会が府内民間企業の調査結果をもとに、教員含む府職員の給与・一時金、勤務条件の勧告を行い、これを受けて、府当局と、大教組も加わる府労組連との団体交渉を経て、府知事が議会に提案していくこととなります。

万博・カジノ・IRに湯水のようなお金を投入するのではなく、安心して仕事ができる待遇、教員増・少人数学級拡大など教育条件充実を、組合とともに声を上げて実現していきましょう。

12月で健康保険証「廃止」？マイナ保険証基本の仕組みに？ マイナンバーカードは任意、「資格確認書」でも受診可能

政府は、任意とされるマイナンバーカードの利用が思惑通り進まない中で、河野太郎・元デジタル担当相の突然の記者会見発言を発端に、いつの間にか今年12月で紙の健康保険証「廃止」(新規発行停止)、マイナンバーカードを健康保険証とすることを基本にすると、まともな国会論議もないまま既成事実を進めています。

学校関係者は、現在「公立学校共済組合員証」が健康保険証として利用されています(市費職員は地方公務員共済組合員証)。しかし、政府の方針に伴い、共済組合員証は12月2日以降の新規発行は停止となります。

共済組合員証新規発行停止・マイナ保険証にかかわる対応について

すでにマイナンバーカードを取得済みの方

- すでに、マイナンバーカードを医療機関で保険証として利用できるようになっていますが、
- マイナ保険証として利用するには、「保険証の利用登録」を行う必要があります。
- マイナンバーカードにも10年の有効期限、電子証明とするには5年ごとの有効期限があり、更新忘れ、期限切れで、保険料全額負担などのトラブルも発生しています。

マイナ保険証(利用登録をしたもの)を持っていない学校共済組合員について

- **現在の保険証(共済組合員証)** 経過措置として2025年12月2日まで有効ただし、転職、転居などで異動が生じた場合は失効となります
- マイナ保険証を未取得の方には、「資格確認書」を交付(申請しなくても交付される)

「資格確認書」について

- マイナンバーカードを取得しないもの、紛失、取得が難しいものも保険医療が受けられるように、マイナ保険証の代わりに発行するもの。
- 本来は本人の申請に基づき発行。有効期限は5年以内で、具体的に何年になるかは公立学校共済組合が設定しますが「検討中」となっています。

「公立学校共済組合員証」の今後について

- 発行済みの「組合員証」は令和7年12月2日(経過措置後)で失効します。
- 公立学校共済としての「組合員証」は共済組合法で「交付しなければならない」とされています。今後どのようなようになるかを文科省、総務省と確認中とのことです。

国民置き去りの強引なデジタル行政推進、問題点・危険性の解決こそ

任意であるはずのマイナンバーカードの保険証義務化だけではありません。携帯電話、銀行口座の新規取得、運転免許証のマイナンバーカード化も進められようとしています。

マイナンバーカードの保有率は70%を超えています。マイナ保険証の利用は10%にとどまっており、政府は行政のあらゆる場面での活用を進めようとしています。

しかし、発端となったデジタル関連法はまともな国会論議もなく、国民の広範な個人情報に政府、行政が、具体的な理由・根拠も示すこともなく、取得、活用できるようになっている一方で、個人情報保護の厳格な法律、独立した監督機関もまともに設けられないままです。

これは、子どもデータベース、「教育データ活用」でも同様であり、政府や行政による個人の情報の収集、それに基づく不利益な選別も懸念され、アメリカ・韓国などなりすましの被害が止められない状態です。

便利・効率的の言葉に惑わされず、国民の権利と暮らしを守るために、問題点・危険性こそ解決すべきです。